

1. 主要経済指標と政治スケジュール

情報提供資料

経済調査室

MUFG 三菱UFJ国際投信

	月	火	水	木	金
先週	11 (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月:▲1.9%、7月:+8.0% (日) 7月 第3次産業活動指数(前月比) 6月:▲0.2%、7月:+0.1% (日) 8月 マネーストック(M2、前年比) 7月:+4.0%、8月:+4.0% (日) 「人生100年時代構想会議」初会合 (伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+1.1%、7月:+0.1% (他) トルコ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+5.2%、4-6月期:+5.1% (他) 国連安全保障理事会 北朝鮮に対する制裁決議案を採決の見通し (他) ノルウェー議会選挙	12 (米) アップル 新型iPhoneなど新製品発表イベント (英) 8月 消費者物価(前年比) 7月:+2.6%、8月:+2.9% (英) 8月 生産者物価(前年比) 7月:+3.2%、8月:+3.4% (豪) 8月 NAB企業景況感指数 7月:+14、8月:+15 (他) ブラジル 7月 小売売上高(前年比) 6月:+2.9%、7月:+3.1% (他) 第72回国連総会(~25日)	13 (日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月:+2.6%、8月:+2.9% (日) 7-9月期 法人企業景況予測調査 (大企業全産業・景況判断BSI、前期比) 4-6月期:▲2.0、7-9月期:+5.1% (米) 8月 生産者物価(最終需要、前月比) 7月:▲0.1%、8月:+0.2% (米) 8月 月次財政収支 7月:▲1,071億ドル、8月:▲1,077億ドル (欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲0.6%、7月:+0.1% (欧) ユンケル欧州委員長所信表明 (豪) 9月 消費者信頼感指数 8月:95.5、9月:97.9 (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 7月:+8.3%、8月:+7.8%	14 (日) 7月 製造工業 稼働率指数(前月比) 6月:+2.1%、7月:▲1.8% (日) 日印首脳会談 (米) 8月 消費者物価(前年比) 7月:+1.7%、8月:+1.9% (英) 金融政策委員会(MPC) 政策金利:0.25%⇒0.25% 資産買入れ規模:4,350億英鎊⇒4,350億英鎊 (他) トルコ 金融政策委員会 レボ金利:8.0%⇒8.0% 翌日物貸出金利:9.25%⇒9.25% 翌日物借入金利:7.25%⇒7.25% (豪) 8月 失業率 7月:5.6%、8月:5.6% (中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+6.4%、8月:+6.0% (中) 8月 小売売上高(前年比) 7月:+10.4%、8月:+10.1%	15 (米) 7月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 6月:+0.5%、7月:+0.2% (米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.4%、8月:▲0.9% (米) 8月 小売売上高(前月比) 7月:+0.3%、8月:▲0.2% (米) 9月 ニューヨーク連銀景況感指数 8月:+25.2、9月:+24.4 (米) 9月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 8月:96.8、9月:95.3 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (欧) EU財務相理事会(~16日) (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:9.00%⇒8.50%
	18 (日) 敬老の日 (米) 9月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 8月:-67、9月:-64 (中) 8月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 7月:56、8月:46 (他) 国際原子力機関(IAEA)総会(~22日)	19 (日) 2017年基準地価公表 (米) 4-6月期 経常収支 1-3月期:▲1,168億ドル 4-6月期:(予)▲1,160億ドル (米) 8月 輸出入物価(輸入、前月比) 7月:+0.1%、8月:(予)+0.4% (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月:115.5万件、8月:(予)117.4万件 (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(~20日) FF金利誘導目標: 1.00~1.25%⇒(予)1.00~1.25% (独) 9月 ZEW景況感指数 現状 8月:+86.7、9月:(予)+86.2 期待 8月:+10.0、9月:(予)+12.0 (豪) 金融政策決定会合議事録(9月5日開催分) (豪) 4-6月期 住宅価格指数(前期比) 1-3月期:+2.2%、4-6月期:(予)+1.3% (他) 国連総会一般討論演説会(~25日)	20 (日) 日銀金融政策決定会合(~21日) 政策金利:0.1%⇒(予)▲0.1% (日) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:+3,374億円、8月:(予)+4,047億円 (日) 8月 訪日外客数(推計値) 7月:268.1万人、8月:(予)NA (米) イエレンFRB議長 記者会見 (米) FOMC声明発表、経済予測公表 (米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月:544万件、8月:(予)546万件 (他) インドネシア 金融政策委員会(~22日) 7日物リバースレボ金利:4.50%⇒(予)4.50%	21 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月:+0.3%、8月:(予)+0.3% (米) 9月 フィラデルフィア連銀景況感指数 8月:+18.9、9月:(予)+17.2 (欧) ドラギECB総裁講演 (欧) ECB経済報告発表 (他) ニュージーランド 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.5%、4-6月期:(予)+0.8% (他) ノルウェー 金融政策委員会 預金金利:0.5%⇒(予)0.5% (他) フィリピン 金融政策委員会 オーバーナイト・レート:3.0%⇒(予)3.0% (他) 南アフリカ 金融政策委員会 SARB政策金利:6.75%⇒(予)6.50%	22 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁講演 (仏) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.5%(2次速報:+0.5%) (欧) EU外相理事会(非公式) (英) メイ首相 EU離脱を巡り講演 23 (米) 北米自由貿易協定(NAFTA) 再交渉第3回協議(~27日) (他) ニュージーランド 総選挙 24 (仏) 上院選挙 (独) 連邦議会選挙
来週	25 (独) 9月 ifo景況感指数	26 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (7月19日~20日分) (日) 8月 企業向けサービス価格 (米) 7月 S&P コアブティックケース・シラー住宅価格指数 (米) 8月 新築住宅販売件数 (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)	27 (米) 8月 耐久財受注 (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数	28 (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 (他) ブラジル 8月 失業率 (中) 9月 製造業PMI(マークイット) (米) 9月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) (米) 9月 シカゴ購買部協会景況感指数	29 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (9月20日~21日分) (日) 8月 鉱工業生産 (日) 8月 商業販売額 (日) 8月 家計調査 (日) 8月 完全失業率 (日) 8月 有効求人倍率 (日) 8月 消費者物価(総務省) (日) 8月 消費者物価(日銀) (米) 8月 個人所得・消費
	30 (中) 9月 製造業PMI(国家統計局)				

(注)表中の字体の色は、日本が赤、米国が青、ユーロ圏が緑、それ以外が黒で表示

(*)は、発表日未定 出所)Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が 設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

3. 2017年 世界の主要政治・経済日程

情報提供資料

経済調査室



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
金融政策	米国	・FOMC (連邦公開市場委員会) (31日・2月1日)		・FOMC(14・15日) ・経済見直し発表 ・イエレンFRB議長 記者会見(15日)		・FOMC(2・3日)	・FOMC(13・14日) ・経済見直し発表 ・イエレンFRB議長 記者会見(14日)	・FOMC(25・26日)		・FOMC(19・20日) ・経済見直し発表 ・イエレンFRB議長 記者会見(19日)	・FOMC(31・11月1日)		・FOMC(12・13日) ・経済見直し発表 ・イエレンFRB議長 記者会見(13日)
	欧州	・ECB(欧州中銀)理事会 (19日)	・BOE(英中銀)MPC(金融政策委員会)(1-2日) BOE Inflation Report (物価報告書) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(14-15日)	・ECB理事会(9日) ・BOE MPC(16日)	・ECB理事会(27日) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(26-27日)	・BOE MPC(11日) BOE Inflation Report	・ECB理事会(8日) ・BOE MPC(15日)	・ECB理事会(20日) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(3-4日)	・BOE MPC(3日) BOE Inflation Report	・ECB理事会(7日) ・BOE MPC(14日)	・ECB理事会(26日)	・BOE MPC(2日) BOE Inflation Report	・ECB理事会(14日) ・BOE MPC(14日)
	日本	・金融政策決定委員会 (展望レポートの公表あり) (30-31日)		・金融政策決定委員会 (15・16日)	・金融政策決定委員会 (展望レポートの公表あり) (26-27日)		・金融政策決定委員会 (15-16日)	・金融政策決定委員会 (展望レポートの公表あり) (19-20日) ・日銀佐藤審議委員、木内審議委員 任期満了(23日)		・金融政策決定委員会 (20-21日)	・金融政策決定委員会 (展望レポートの公表あり) (30-31日)		・金融政策決定委員会 (20-21日)
	オーストラリア		・金融政策決定委員会 (7日)	・金融政策決定委員会 (7日)	・金融政策決定委員会 (4日)	・金融政策決定委員会 (2日)	・金融政策決定委員会 (6日)	・金融政策決定委員会 (4日)	・金融政策決定委員会 (1日)	・金融政策決定委員会 (5日)	・金融政策決定委員会 (3日)	・金融政策決定委員会 (7日)	・金融政策決定委員会 (5日)
	ブラジル	・COPOM (金融政策委員会) (10・11日)	・COPOM(21・22日)		・COPOM(11・12日)	・COPOM(30・31日)		・COPOM(25・26日)		・COPOM(5・6日)	・COPOM(24・25日)		・COPOM(5・6日)
政治・経済など	世界	・世界経済フォーラム 年次大会(17-20日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見直し公表 (未定)	・G20(20か国・地域) 外相会合(16-17日)	・G20 財務相・中銀総裁会議 (17-18日)	・IMF・世界銀行 春季総会(21-23日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見直し公表 (未定)	・OPEC (石油輸出国機構) 総会 (25日) ・G7首脳会議(26-27日)	・G20首脳会議(7-8日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見直し公表 (未定)		・世界経済フォーラム サマダボス会議 (11-13日) ・国連総会(12-25日)	・IMF・世界銀行 年次総会(13-15日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見直し公表 (未定)	・国連気候変動 枠組み条約 第23回締約国会議 (COP23) (未定)		
	米国	・上・下院開会(3日) ・次期大統領 ・副大統領就任式(20日)	・予算教書提出(6日まで) ・施政方針演説(月中) ・経済教書公表(月中)	・連邦債務法定上限 引上期限(15日)	・財務省 半期為替報告書発表 (月中)						・財務省 半期為替報告書発表 (月中)		
	欧州	・仏社会党大統領候補 予備選(22-29日) ・伊最高裁: 労働改革法 の合憲判断(未定)		・オランダ総選挙(15日)	・フランス大統領選(23日)	・フランス大統領選 (決選投票、7日)	・フランス下院選 (11、18日)			・ドイツ総選挙 (9月~12月)			
	英国	・英最高裁 国民投票の 立法措置要否判断		・リスボン条約第50条宣言 するとして期限(31日)									
	日本	・通常国会召集(20日) ・日米首脳会談(下旬) ・2016年度 第3次補正予算案 の成立(月中) ・改正「育児・介護休業法」 施行(1日)	・2017年度予算案 の審議入り ・春闘(2-3月)	・自民党大会(5日) ・働き方改革実現会議が 実行計画とりまとめ ・天皇陛下の生前退位 を巡り、有識者が 論点取りまとめ	・ガス自由化(1日)	・衆議院選挙区画定審議 会(ゼロ増6減)を勧告	・通常国会会期末(中旬) ・東京都議会選挙 ・成長戦略 (日本再興戦略)、 骨太方針を閣議決定 (下旬)			・第45回 東京モーターショー (27日~11月5日)		・2018年度税制改正大綱、 2018年度政府予算案 (月中)	
新興国 など	・中国旧正月休暇 (27日-2月2日)	・エクアドル大統領選挙 (第1回投票、19日)	・中国全人代開幕 (月中、会期約1週間) ・香港行政長官選挙	・エクアドル大統領選挙 (決選投票、2日)	・イラン大統領選挙(19日) ・OPEC定例総会(25日) ・イスラム教、ラマダン (断食月、27日-6月25日) ・プーチン露大統領訪中	・メキシコ統一地方選挙 (4日) ・米中戦略・経済対話 ・モンゴル大統領選挙	・インド大統領選挙 (未定)	・ASEAN首脳会議 (フィリピン)	・BRICS首脳会議 (未定)	・中国国慶節休暇(1-7日) ・アルゼンチン 国会議員選挙(未定)	・チリ大統領 上下院議員選挙 (19日) ・APEC首脳会議 (ベトナム) ・中国共産党全国大会 ・中国一中全会	・ニュージーランド総選挙 (18日) ・OPEC総会 ・中国 中央経済工作会議	

注) 一部未定のものに関しては日付を省略。日程は変更になる可能性があります。

出所) 各種資料より当社経済調査室作成

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。○各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が 設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。